

兵庫県こころのケアセンター 平成20年度実施分に係る
外部評価委員会 業績評価（総合評価）

所 見

- ・わが国において、こころのケア・トラウマティックストレスに関する専門機関は少なく、本センターは医療機関としての役割のみでなく、研究・研修の機能を十分に果たしており、研修事業、情報の発信、連携・交流、相談事業、診療所及び音楽療法士養成講座やヒューマンケア実践講座など多岐に亘る多様な活動を実施し、トラウマへの精神保健の取り組みのため、これらの事業を有機的に絡め、密度の濃い事業展開を行ってきた。
- ・それらは、連携交流における後方支援的役割や研修等における人材育成、診療所におけるセカンドオピニオンなど、次第に後方支援、司令塔作用にもウエイトをかけてきて、より深く根をおろした事業に発展してきており、限られた人員と予算の中で行っており、高く評価できる。
- ・しかしながら、日本における唯一のトラウマ・PTSDに関する総合研修・研究センターという全国規模の施設であるが人員・予算等が減される中で、今後は、兵庫県から発信する国際的センターであることを事あるごとにアピールし、インド洋大津波や四川省大地震後の支援活動の内容・取り組みを発信する必要がある。
- ・また、トラウマやPTSDに関する一般的・基礎的研修や広報活動を行う段階から、専門家へのコンサルテーションやスーパービジョンを含めた中級・上級研修を行う段階へと変化させ、ともに実践研究を行える人材を開発していかないとセンターのスタッフ自身が自らの内的資源の消費者になってしまうように思われる。
- ・さらに、事業を活性化するためには、他の研究機関や大学と連携し、新しいプロジェクトを創出する必要がある。そのため、研修講師に大学の人材を使うだけでなく、センターの専門プロジェクトで大学とコラボレーションしたほうがいいのではないかと。
- ・加えて、地域との連携が定着してくると、相談・診療の対象は重度化・困難化し、また、地域での認識が高まれば、期待されることも増加する。このような状況の中で、限られた予算で何をするか。これまで厳しい状況の中で多数の事業を行い、評価を得てきたことは高く評価したいが、今後、この問題が生じてくることも事実であり、施設全体の向かう方向を検討してもらいたい。
- ・本センターへの社会的ニーズは非常に高く、人的・財政的支援を含め、さらなる拡充が必要であると思われる。